

観光経済

十和田湖広域観光協議会について

質問 当協議会発足の意義と当市観光振興へのメリツトについて伺いたい。

答弁 観光圏構想の内容は、観光資源を点から線へ、線から面へ地理的な広がりを図ること、日帰りから宿泊へ、一泊から連泊へと時間的な広がりを図ること、お客さんからファンへと人的な広がりを図るという三つの考え方に基づいている。

そして、観光業と他業種、地域産業と自治体、地域が広域的に連携を行い、その地域を国が認定した場合、事業補助等が国から支援を得られるというものである。

そこで、この観光構想に基づき、十和田湖を核とした広域観光圏を形成しようと青森市、八戸市など本市を含む四市三町の区域で協議会を設立した。

また、観光圏内の民間事業者は協議会に参加し、みずから実施しようとする新規の観光事業を協議会の事業として国から認定を受けることが可能であり、認定

後は最大四割の補助を受けられるほか、観光圏限定の旅行者代理業を営むことができる新制度などを活用することができる。いずれにしても、観光産業以外の幅広い分野にも大きな効果があり、湖畔地区のみならず、本市の経済発展に寄与するものと考えている。



秋の十和田湖

農商工連携について

質問 農商工連携推進法を活用するための取り組みについて伺いたい。

答弁 中小企業者や農林漁業者がそれぞれの産業や領域の壁を越えて有機的に連携し、お互いの持っているノウハウや技術の共有、活用をすることによって、新商品の開発や販路開拓等へ

の取り組みをしていく必要性を感じている。そこで、市では、県並びに本事業の支援機関である中小企業基盤整備機構と連携して、年内に市の広報等で周知を行い、事業説明会を開催するなどして、本事業の活用を積極的に推進していきたい。

減反対策について

質問 減反の方策として飼料用稲が注目されているが、当市の取り組みについて伺いたい。

また、飼料用稲を栽培するための新たな機械導入に対して、市では作付農家に手当を考慮しているのか伺いたい。

答弁 当市の飼料用稲は、ホールクロップサイレージの利用で行われている。面積は五十五ヘクタールで、去年に比べて二十八町歩増加している。ホールクロップサイレージ栽培は、既存の水稲栽培技術、機械施設、労働力等の資源を有効に活用して栽培でき、また配水対策を講じることが難しい圃場でも作付ができることから、一石二鳥の取り組みであり、二十一年度の国の取り組みを注視したいと考えている。

また、機械事業については、耕畜連携対策事業では二分の一の補助、そして、県の強い農業づくり交付金事業では三分の一の補助等が準備されている。

建設

主要地方道十和田三沢線について

質問 元町付近から高清水駅周辺までの県道において、それぞれの横断道路箇所を右折レーンを設けるべきと思うがどうか。

また、現在の電車線、稲生川関係で、南北を横断できる箇所をもう一方所か二カ所ほど道路を設けるべき考えるがどうか。

答弁 当該路線の元町、北里大学前駅、高清水駅付近の主要交差点については、平成十九年度から県に対し重点事業として右折レーンの設置を要望している。現在元町及び北里大学前駅付近の二交差点について、県では、平成二十一年度の工事完成に向けて設計に関する地元説明を終え、本年十一月頃から用地の取得を進めるとのことである。



朝夕混み合う十鉄北里大学前駅の交差点

また、高清水駅付近の交差点については、右折レーンの設置にとどまらず、大規模な交差点改良が必要なことから、今年度から調査を進めると聞いている。市では、早期に整備されるよう、引き続き県に働きかけるとともに、地権者の理解が得られるように協力をしていきたい。

また、地域間のアクセス道路については、現在市では、道路の整備を計画的かつ効率的に進めるため、道路整備基本計画の策定を進めている。良好な道路ネットワークの形成に向けて計画に反映させるとともに、各関係機関と協議するなど、検討していきたいと考えている。

上下水道事業について

質問 料金の請求漏れや設置違反等の案件は発生していないか伺いたい。

また、沢田地区を含む湖畔地区以外八地区の簡易水道の着手予定について伺いたい。

答弁 料金の請求漏れについては、下水道使用料で一件発生している。その分については、使用者と協議し、分割で納付していただいているが、今後はこのようなことのないよう、事務処理に万全を期していきたい。

現在厚生労働省では、簡易水道と上水道を統合する水道整備計画を進めている。これに基づいて、当市では簡易水道と上水道を統合し、あわせて未給水区域解消に努め、市民が同じレベルで水道の恩恵を享受できるように、十和田市上水道整備基本計画の策定を進めている。水源や人口の増減に伴う水需要の動向、建設費用等を総合的に判断し、関係機関と協議の上、今年度中に基本計画を作成する。なお、沢田地区についても、この基本計画の中で検討していきたい。